

# 自治研究

第九十六巻 第十二號

令和二年十二月十日発行

## 論 説

公法上の当事者訴訟における仮処分禁止の違憲性

弁護士・神戸大学名誉教授

阿部 泰 隆 3

地方首长選挙に「過半数」得票主義の「復活」を！(二・完)

明治大学名誉教授

山下 茂 22

——忘れられた近代日本の地方制度・その二——明治大学名誉教授

——立法事実と公益上の必要性

明治大学大学院ガバナンス研究科教授

木村 俊 介 44

行政上の公表の立法例(五)

京都大学教授

仲野 武 志 59

市町村の合併特例財政措置の成果と資金力比率の提言(二)

——まんのう町の検証から

同志社大学嘱託講師・まんのう町議会議員

竹林 昌 秀 82

地域振興・地域再生に向けた「地域振興支援ファンド」の仕組みと課題(八・完)

——「寄付金」「基金」「地域振興支援ファンド」活用による地域政策の推進

前東北公益文科大学教授

出井 信 夫 97

## 研 究

フランス越権訴訟における取消判決の法理論(七)

——「適法性の原理(principe de légalité)」の

発展可能性に関する序論的考察

東北大学助教 高畑 柊 子 110

行政判例研究(681)

審査取消訴訟係属中に特許権が存続期間満了

岡山大学講師 田代 混 貴 136

——により消滅した場合の「訴えの利益」

ドイツ憲法判例研究(336)

名古屋商科大学専任講師 菅 沼 博 子 146

三三 協約単一法判決

資 料

総 務 省

## 資 料

令和二年度税制改正の大綱(四)

二〇四〇年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために

必要な地方行政体制のあり方等に関する答申(二)

159